

栃木県内企業の BCP 策定率 22.1% 4 割超の企業で未策定

効果を疑問視する声や、「スキル」「人手」「時間」の
不足という課題浮き彫りに

栃木県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

栃木県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 22.1%であった。策定率は 2 年連続で下降しており、『策定意向あり』企業の割合も 5 割を下回るなど、停滞感が窺える。「大企業」の策定率が 36.4%に対し、「中小企業」は 19.5%にとどまり、中小企業の策定が大きな課題であることは明らかだ。「スキル」「人手」「時間」の確保が困難という意見や、そもそも「効果を疑問視」する声も寄せられ、策定に向けた機運の醸成が必要だ。

※株式会社帝国データバンクは、栃木県内企業 400 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目
調査期間: 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)
調査対象: 栃木県内企業 400 社、有効回答企業数は 145 社(回答率 36.3%)

BCP 策定企業は 22.1%、2 年連続で減少傾向

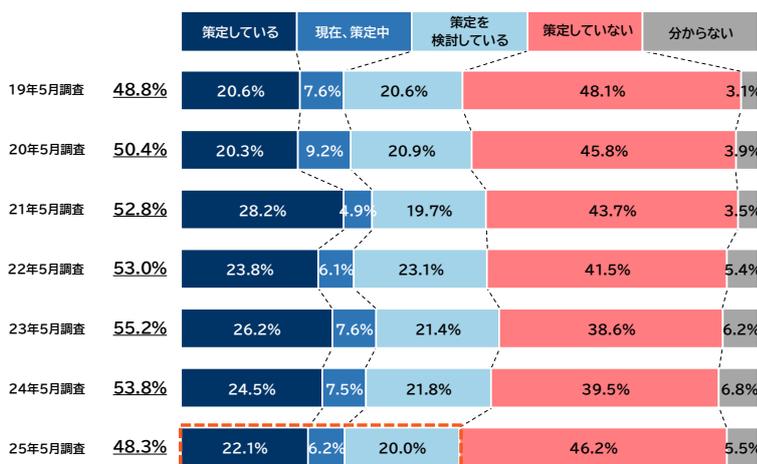
自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」栃木県内企業の割合(以下、BCP 策定率)は 22.1%であった。前回調査(2024 年 5 月)から 2.4 ポイント減少し、2 年連続での下降となった。また BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 36.4%(前年比 4.5 ポイント減)、「中小企業」は 19.5%(同 2.1 ポイント減)といずれも減少しており、特に「中小企業」は 2 割を割り込むという状況で、規模間での策定格差は広がっているうえ、中小企業の策定率は大きな課題となっているようだ。

さらに、「現在、策定中」(6.2%、前年比 1.3 ポイント減)と、「策定を検討している」(20.0%、同 1.8 ポイント減)を合計した『策定意向あり』とする企業は 48.3%(同 5.5 ポイント減)と、6 年ぶりに 5 割を割り込んだ。他方、「策定していない」企業は 46.2%(同 6.7 ポイント増)と、3 年ぶりに 4 割を超えた。

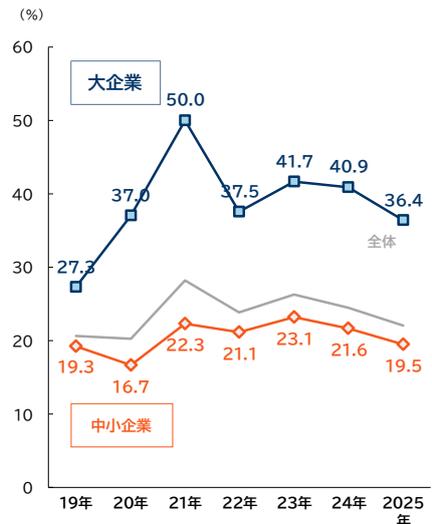
栃木県は、2019 年の東日本台風により大きな災害に見舞われ、復旧までに多くの時間と資金を費やした経験がある。その後のBCPに関する調査では、策定率が全国第 3 位にまで上昇したこともあり、前向きな意見も寄せられていた。しかし、災害から 6 年が経過し、当時の認識も風化しつつある。一方で、喫緊の脅威である南海トラフ地震の被害エリアからも離れており、発生したとしても被害は限定的とする意見も少なくない。自然災害だけでなく、サイバー攻撃なども、実際に被害に遭った企業は決して多くはない。他に優先順位が高いファクターも山積するなか、県内企業の意識が変化していると言えるのかもしれない。

事業継続計画(BCP)の策定状況

事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



BCP 策定率の推移～規模別～



1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

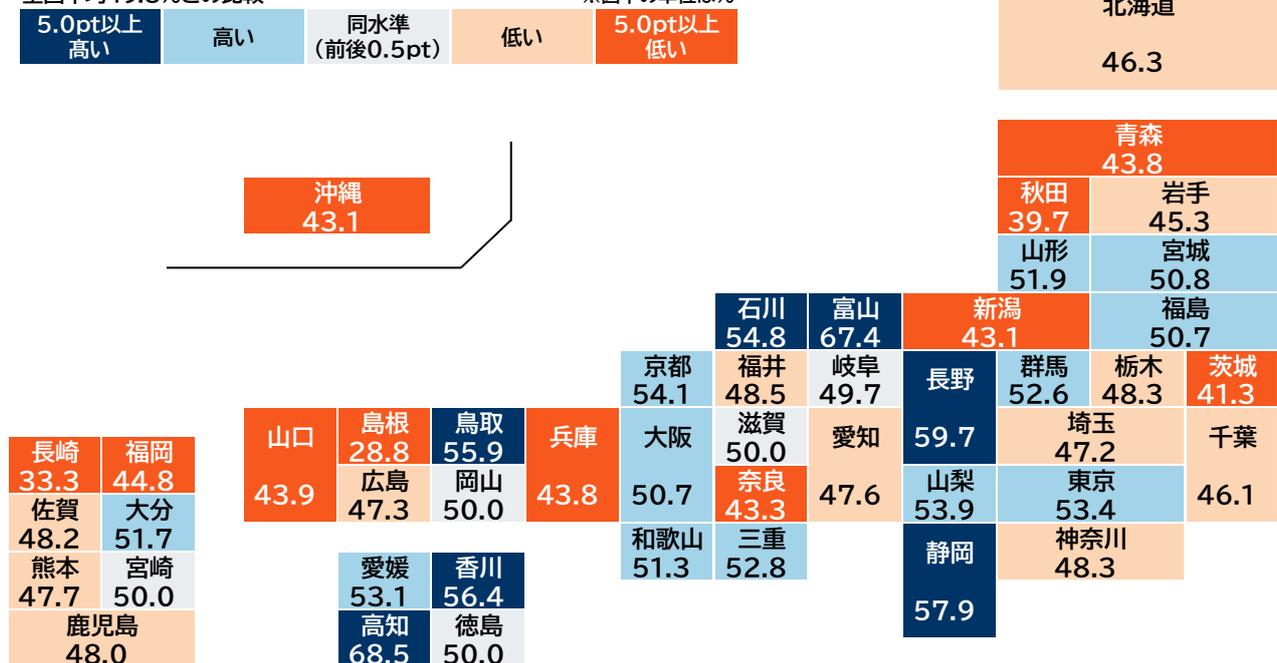
ここで、BCP について『策定意向あり』とする企業を都道府県別に見ることで、栃木県の立ち位置を確認しておく。最も高かったのは、「高知」(68.5%、全国比+18.7 ポイント)。次いで「富山」(67.4%、同+17.6 ポイント)が 6 割超となった。「富山」は能登半島地震を経て過去最高となった。以下、「長野」(59.7%、同+9.9 ポイント)、「静岡」(57.9%、同+8.1 ポイント)、「香川」(56.4%、同+6.6 ポイント)が続いた。やはり、喫緊の脅威とされる南海トラフ地震の被災が想定される地域、そして記憶に新しい能登半島地震の被災エリアなど、自然災害を想定した策定状況が窺えるようだ。

栃木県は、47 都道府県中 26 位に位置し 48.3%であった。全国平均値の 49.8%を下回っており、一時の策定率の高さと比較すると隔世の感がある。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国平均49.8%との比較

※図中の単位は%



突出して高い「自然災害」リスク

備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対処

BCP について『策定意向あり』とする県内企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 70.0%となり、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」が44.3%、「設備の故障」および、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」(各 41.4%)、「火災・爆発事故」および、インフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」(各 40.0%)が 4 割台が続いた。

そのほかに「中小企業」においては、「従業員の退職」や「取引先の倒産・廃業」をリスクとして捉える割合が大企業と比べて高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 71.4%で最も高くなった(複数回答、以下同)。以下、「情報システムのバックアップ」(61.4%)、「災害保険への加入」(48.6%)、「調達先・仕入先の分散」、「事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)」、「緊急時の指揮・命令システムの構築」(38.6%)の 3 項目が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	70.0%	85.7%	66.1%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	44.3%	57.1%	41.1%
・ 設備の故障	41.4%	35.7%	42.9%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	41.4%	28.6%	44.6%
・ 火災・爆発事故	40.0%	42.9%	39.3%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	40.0%	57.1%	35.7%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	32.9%	35.7%	32.1%
・ 取引先の倒産・廃業	32.9%	14.3%	37.5%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	28.6%	28.6%	28.6%
・ 従業員の退職	27.1%	14.3%	30.4%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	25.7%	14.3%	28.6%
・ 取引先の被災	24.3%	21.4%	25.0%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	20.0%	21.4%	19.6%
・ 製品の事故	18.6%	14.3%	19.6%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	17.1%	14.3%	17.9%
・ 戦争やテロ	8.6%	7.1%	8.9%
・ その他	0.0%	0.0%	0.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業70社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	71.4%	92.9%	66.1%
・ 情報システムのバックアップ	61.4%	71.4%	58.9%
・ 災害保険への加入	48.6%	35.7%	51.8%
・ 調達先・仕入先の分散	38.6%	35.7%	39.3%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	38.6%	57.1%	33.9%
・ 緊急時の指揮・命令システムの構築	38.6%	64.3%	32.1%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	25.7%	35.7%	23.2%
・ 物流手段の複数化	24.3%	35.7%	21.4%
・ 業務の復旧訓練	24.3%	35.7%	21.4%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援受け入れ体制など)	18.6%	14.3%	19.6%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	18.6%	21.4%	17.9%
・ 予備在庫の確保	14.3%	21.4%	12.5%
・ 事業中断時の資金計画策定	12.9%	14.3%	12.5%
・ 本社機能の移転・分散	10.0%	7.1%	10.7%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	10.0%	14.3%	8.9%
・ 生産・物流拠点の分散	5.7%	14.3%	3.6%
・ その他	1.4%	0.0%	1.8%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業70社

「スキル」「人手」「時間」の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」県内企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 35.8%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(34.3%)、「自社のみ策定しても効果が期待できない」および「策定する時間を確保できない」(各 26.9%)、「策定する必要性を感じない」(25.4%)などが続いた。BCP の策定には「スキル」「人手」「時間」の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子が窺えた。

また、「自社のみ策定しても効果が期待できない」や、「策定する必要性を感じない」といった意見も上位に並ぶなど、BCPの策定自体に対し否定的あるいは消極的な意見も少なくないようだ。国家としてBCPを機能させ、個々の企業が事業継続を自らの努力で推進していくためには、しっかりとした啓蒙も必要であり、意識が緩むタイミングには徹底して認識させ導いていく必要もあるだろう。予算的な視点も含めて、行政と民間が一体となった取り組みが期待されている。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	(%)		
	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	35.8%	62.5%	32.2%
・ 策定する人材を確保できない	34.3%	25.0%	35.6%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	26.9%	25.0%	27.1%
・ 策定する時間を確保できない	26.9%	37.5%	25.4%
・ 策定する必要性を感じない	25.4%	25.0%	25.4%
・ 策定する費用を確保できない	17.9%	12.5%	18.6%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	16.4%	50.0%	11.9%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	14.9%	37.5%	11.9%
・ リスクの具体的な想定が難しい	11.9%	25.0%	10.2%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	4.5%	0.0%	5.1%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	4.5%	0.0%	5.1%
・ 親会社(グループ会社)のBCPIに従っている	3.0%	0.0%	3.4%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	0.0%	0.0%	0.0%
・ その他	3.0%	0.0%	3.4%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す
 注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業67社

まとめ

本調査の結果、栃木県内企業の BCP の策定状況は、一時のブームは去り、やや停滞期に入った様子が窺えた。「策定している」企業は、22.1%と 2 年連続で下降した。現在策定中や検討段階の企業を含めても、48.3%と 5 割を下回った。全国調査の結果が 49.8%であるから、全国平均をも下回ったことになる。2023 年調査時には全国第 3 位の策定率であったことを考えると、隔世の感は否めない。

全国規模で見れば、多くの企業が前向きな姿勢を見せていることが分かった。特に、南海トラフなどの大規模な自然災害の発生が想定される地域では意識が高い傾向が表れ、記憶に新しい能登半島地震で被災したエリアやその周辺地域でも高い策定率が記録されている。概ね BCP の策定は着実に進展しつつあるものの、依然として 4 割を超える企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。特に栃木県でも明確だが、規模別で見たときに、中小企業では策定率が 2 割を下回るといふ、規模間の策定格差が広がっている点も非常に大きな課題だ。

県内企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が突出して多いほか、「インフラの寸断」、「設備の故障」、「情報セキュリティ上のリスク」といった経済活動の基盤に関わるリスクが上位にあがっていた。また、中小企業では、「従業員の退職」や「取引先の倒産・廃業」も大きなリスクと捉える傾向であることがわかった。一方で、これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「災害保険への加入」なども優先順位としては高いようだ。

一方で、BCP を策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが最も多く要因としてあがり、これに加えて「人材や時間を確保できない」といった要因も続き、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足の三要素が大きな課題となっている。特筆すべきは、中小企業を中心に「自社のみ策定しても効果が期待できない」や「必要性を感じない」といった BCP そのものの必要性や効果に疑問を抱いている企業も少なくないようだ。改めて意識を変えていく努力は必要だと感じる。

今後、国や自治体を中心にして、BCP 策定についての啓蒙はさらに高まっていくことになるだろう。企業においても、サプライチェーンを維持するために元請企業から下請企業に対し BCP の策定が取引条件とし

て義務付けられているといった話も散見される。そういったなかで、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」あるいは「費用」といった課題をどうやって解消していくのか、旗振り役の責任は重いと思う。

自然災害もさることながら、サイバー攻撃や新たな感染症など、意識しなければならないリスクは山積しており、「支障なく事業が行えているという奇跡」に、感謝するところから思考をしなければ、緊急事態への準備の重要性には気付けないものであり、改めて抜本的な啓蒙の重要性を強く感じている。経営層だけでなく、従業員を巻き込んだ当事者意識が求められている。